

## 第5章 日越経済関係

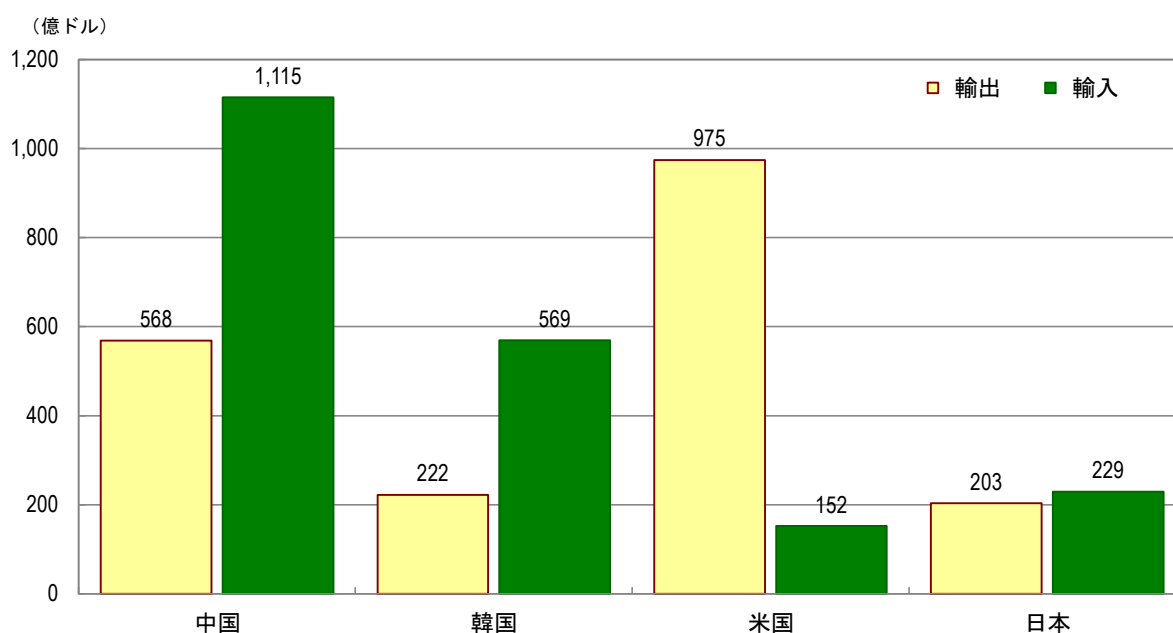
### 1. 日越の経済関係と貿易の概要

日越両国間の経済交流は、1973年9月21日に両国間で外交関係が成立して以来、拡大を続けてきた。公的部門では、日本は多くの経済協力を行っている。ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い1979年度以降は対越経済協力を停止していたが、1992年に再開しており、日本はベトナムにとっての最大の援助国となっている。日本のODA供与額の国別順位でもベトナムは上位に位置する。

また、民間部門では1988年以降、外国投資法の制定や日本からのODAが再開されたことなどを契機に投資が増加した。1997年のアジア通貨危機や2009年のリーマンショックによる影響で投資が減少したこともあったが、近年では輸出加工拠点としてだけでなく経済成長による内需の取り込みを狙った投資も見られ、更に、米中貿易摩擦から生産拠点の中国一極集中を回避するうえで、ベトナムに注目が集まっている。

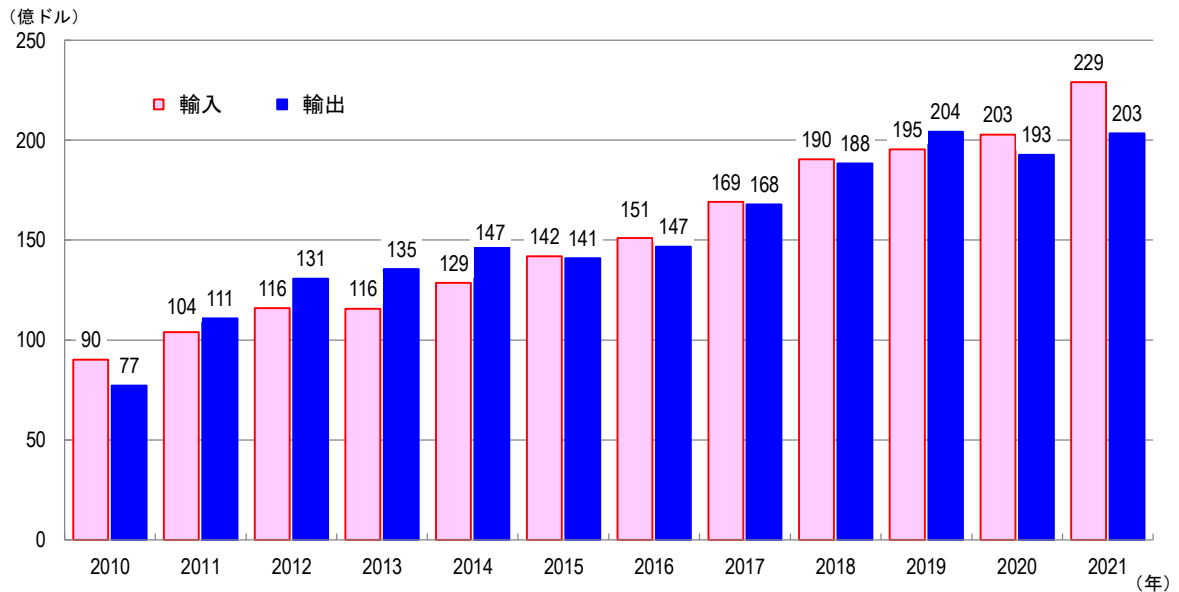
日本との輸出入は、ともに増加傾向にある。UNCTADの統計によると、2021年のベトナムの対日貿易額は、輸出が203億ドル、輸入が229億ドルである。2013年以降、中国、韓国、米国に次いで第4位の貿易相手国となっている。日本は2004年までベトナム最大の貿易相手国であったが、経済発展に伴い中国からの輸入が急増し、韓国との自由貿易協定発効により韓国からの輸入も増加したため、貿易面での日本の存在感は低下した。対日貿易収支では、2015年以降若干の貿易赤字となっているが、他の主要貿易相手国と比較すると、輸出入額の差は小さい(図表5-1、5-2)。

図表 5-1 主要貿易相手国の輸出入額（2021年推定値）



(出所) UNCTAD より作成

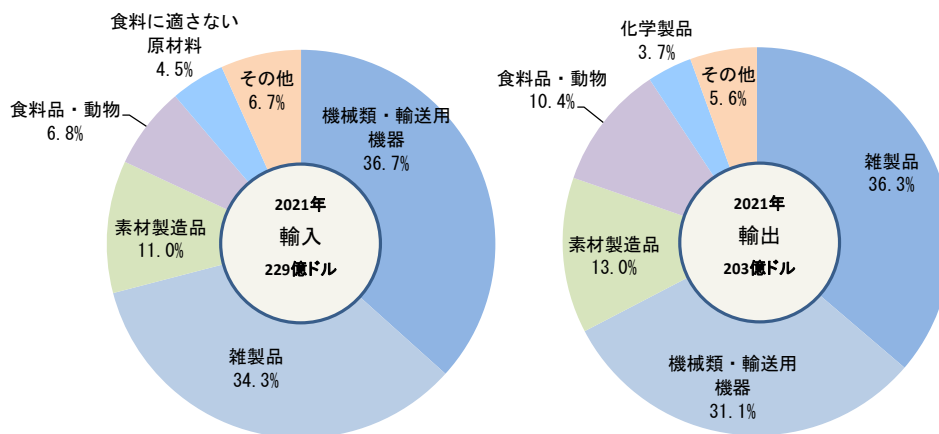
図表 5-2 ベトナムの対日輸出入の推移



(出所) UNCTAD より作成

2021年のベトナムの日本からの輸入額は229億ドルであり、機械類・輸送用機器が84億ドル(36.7%)と最も大きく、次いで雑製品の78億ドル(34.3%)となっている(図表5-3左)。また、2021年のベトナムから日本への輸出は203億ドルであり、このうち、雑製品が73億ドルと全体の36.3%を占め、次いで機械類・輸送用機器が63億ドル(31.1%)となっている(図表5-3右)。

図表 5-3 ベトナムの対日貿易品目構成比 (2021年)



(出所) UNCTAD より作成

図表 5-4 は、ベトナムから日本への分類別の輸出額の推移である。2021 年の小分類ベースでは、日本への輸出総額の 18.1% を占める「衣類・付属品」が 36.81 億ドルとなっており、2011 年の輸出額と比較すると、2.4 倍に拡大している。また、「電気機器」は輸出額 33.88 億ドルで、輸出総額の 16.7% を占めている。2011 年との比較では 2.0 倍の規模で、輸出総額全体の拡大規模（1.8 倍）よりも大きな規模で推移しており、インパクトが大きい。

図表 5-4 ベトナムから日本への輸出額推移

(単位：億ドル)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2011
食料品・動物	12.70	13.96	14.48	15.99	14.55	15.43	18.16	18.50	19.28	19.23	21.12	1.7
水産物	10.15	10.82	11.12	11.93	10.31	10.96	13.01	13.77	14.56	14.23	15.08	1.5
飲料・たばこ	0.20	0.24	0.23	0.29	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.18	0.22	1.1
食料に適さない原材料	3.17	3.56	4.33	4.81	6.17	4.91	5.10	6.19	7.82	7.24	7.19	2.3
鉱物性燃料等	21.77	27.23	21.61	16.18	6.68	2.37	4.80	3.22	4.46	1.75	3.65	0.2
動植物性油脂	0.11	0.15	0.21	0.20	0.23	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.14	1.3
化学製品	3.45	4.08	5.15	6.00	5.31	5.35	6.24	5.97	7.72	7.14	7.58	2.2
原料別製品	9.86	10.59	12.57	16.08	17.41	16.82	18.48	22.03	24.23	22.91	26.36	2.7
機械・輸送機器	28.44	33.63	34.11	38.06	38.34	44.70	53.60	58.71	61.94	62.31	63.17	2.2
電気機器	17.22	21.25	21.45	23.08	22.32	24.51	28.41	31.14	33.01	31.90	33.88	2.0
雑製品	31.21	37.19	42.74	49.12	52.00	56.74	61.14	71.88	77.16	70.58	73.79	2.4
衣類・付属品	15.64	18.64	22.21	24.83	26.55	27.71	29.84	36.72	38.30	34.46	36.81	2.4
特殊取扱品	0.02	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.07	1.53	1.37	1.26	0.12	5.0
総計	110.92	130.65	135.44	146.75	141.00	146.71	167.92	188.34	204.27	192.69	203.34	1.8

構成比	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
食料品・動物	11.5%	10.7%	10.7%	10.9%	10.3%	10.5%	10.8%	9.8%	9.4%	10.0%	10.4%
水産物	9.2%	8.3%	8.2%	8.1%	7.3%	7.5%	7.7%	7.3%	7.1%	7.4%	7.4%
飲料・たばこ	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
食料に適さない原材料	2.9%	2.7%	3.2%	3.3%	4.4%	3.3%	3.0%	3.3%	3.8%	3.8%	3.5%
鉱物性燃料等	19.6%	20.8%	16.0%	11.0%	4.7%	1.6%	2.9%	1.7%	2.2%	0.9%	1.8%
動植物性油脂	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
化学製品	3.1%	3.1%	3.8%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	3.2%	3.8%	3.7%	3.7%
原料別製品	8.9%	8.1%	9.3%	11.0%	12.3%	11.5%	11.0%	11.7%	11.9%	11.9%	13.0%
機械・輸送機器	25.6%	25.7%	25.2%	25.9%	27.2%	30.5%	31.9%	31.2%	30.3%	32.3%	31.1%
電気機器	15.5%	16.3%	15.8%	15.7%	15.8%	16.7%	16.9%	16.5%	16.2%	16.6%	16.7%
雑製品	28.1%	28.5%	31.6%	33.5%	36.9%	38.7%	36.4%	38.2%	37.8%	36.6%	36.3%
衣類・付属品	14.1%	14.3%	16.4%	16.9%	18.8%	18.9%	17.8%	19.5%	18.7%	17.9%	18.1%
特殊取扱品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) UNCTAD より作成

一方、日本からの輸入額は、2011 年の約 104 億ドルに対し、2021 年は約 229 億ドルで、2.5 倍の規模となっている。小分類で見ると、「電気機器」は 2011 年の 15 億ドルに対し 2021 年は 63.5 億ドルで、4.6 倍の規模となっており、全体の伸び（2.5 倍）を大きく上回っている（図表 5-5）。

図表 5-5 ベトナムの日本からの輸入額推移

(単位: 億ドル)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2011
食料品・動物	0.67	0.77	0.84	0.94	1.09	1.43	1.60	1.97	2.49	2.92	2.88	4.0
飲料・たばこ	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.04	0.04	0.07	0.10	0.09	0.09	4.2
食料に適さない原材料	1.84	2.70	3.45	4.94	6.37	6.86	7.17	8.52	10.34	13.55	15.03	6.0
鉱物性燃料等	1.46	0.52	0.72	1.47	0.31	0.67	1.01	0.52	0.89	1.22	1.18	1.8
石油・石油製品	1.45	0.50	0.68	1.46	0.31	0.66	0.99	0.41	0.43	0.33	0.49	1.5
その他	0.00	0.02	0.04	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	0.69	10.6
動植物性油脂	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.08	0.11	0.08	0.12	10.7
化学製品	11.42	11.15	11.30	11.82	11.77	13.18	17.88	18.52	19.19	20.00	23.39	2.7
原料別製品	34.76	37.41	38.52	37.28	35.37	36.36	41.52	47.72	44.58	42.38	56.62	2.3
織物用繊維・関連品	7.06	7.80	7.32	7.46	7.33	8.25	8.75	9.92	10.68	8.63	11.00	2.1
鉄鋼	17.27	17.33	18.52	16.28	14.12	12.71	15.08	17.23	14.82	14.92	20.74	1.8
その他	0.00	0.02	0.04	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	0.69	10.6
機械・輸送機器	44.88	53.34	50.78	61.82	76.91	80.01	83.75	94.95	98.61	104.68	111.12	2.6
専用機械	7.46	8.36	8.03	9.48	10.54	10.31	9.59	10.17	10.84	9.07	10.80	1.4
通信・音響機器	0.77	1.05	1.60	5.47	7.83	7.75	12.88	1.45	1.68	2.24	1.94	1.4
電気機器	15.06	22.27	21.85	20.31	23.10	33.14	35.98	45.61	55.98	64.87	63.50	4.6
その他	0.00	0.02	0.04	0.01	0.00	0.02	0.02	0.12	0.46	0.88	0.69	10.6
雑製品	8.76	9.94	9.76	10.08	9.85	12.29	16.06	17.44	18.42	17.26	18.42	2.4
特殊取扱品	0.21	0.17	0.18	0.18	0.12	0.12	0.11	0.63	0.61	0.60	0.19	2.0
総計	104.01	116.02	115.58	128.57	141.82	150.98	169.17	190.41	195.33	202.77	229.04	2.5

構成比	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
食料品・動物	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.3%	1.4%	1.3%
飲料・たばこ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食料に適さない原材料	1.8%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%	4.5%	4.2%	4.5%	5.3%	6.7%	6.6%
鉱物性燃料等	1.4%	0.4%	0.6%	1.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%	0.6%	0.5%
石油・石油製品	1.4%	0.4%	0.6%	1.1%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%
動植物性油脂	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
化学製品	11.0%	9.6%	9.8%	9.2%	8.3%	8.7%	10.6%	9.7%	9.8%	9.9%	10.2%
原料別製品	33.4%	32.2%	33.3%	29.0%	24.9%	24.1%	24.5%	25.1%	22.8%	20.9%	24.7%
織物用繊維・関連品	6.8%	6.7%	6.3%	5.8%	5.2%	5.5%	5.2%	5.2%	5.5%	4.3%	4.8%
鉄鋼	16.6%	14.9%	16.0%	12.7%	10.0%	8.4%	8.9%	9.0%	7.6%	7.4%	9.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%
機械・輸送機器	43.2%	46.0%	43.9%	48.1%	54.2%	53.0%	49.5%	49.9%	50.5%	51.6%	48.5%
専用機械	7.2%	7.2%	7.0%	7.4%	7.4%	6.8%	5.7%	5.3%	5.6%	4.5%	4.7%
通信・音響機器	0.7%	0.9%	1.4%	4.3%	5.5%	5.1%	7.6%	0.8%	0.9%	1.1%	0.8%
電気機器	14.5%	19.2%	18.9%	15.8%	16.3%	22.0%	21.3%	24.0%	28.7%	32.0%	27.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%
雑製品	8.4%	8.6%	8.4%	7.8%	6.9%	8.1%	9.5%	9.2%	9.4%	8.5%	8.0%
特殊取扱品	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) UNCTAD より作成

## 2. ベトナムにおける日系企業

外務省統計（2021年10月1日時点）を見ると、邦人が現地で興した企業を含めた日系企業総数は2,306社であり、うち製造業が1,101社で全体の48%を占めている。次に、卸売・小売業が279社、建設業が178社と続いている。

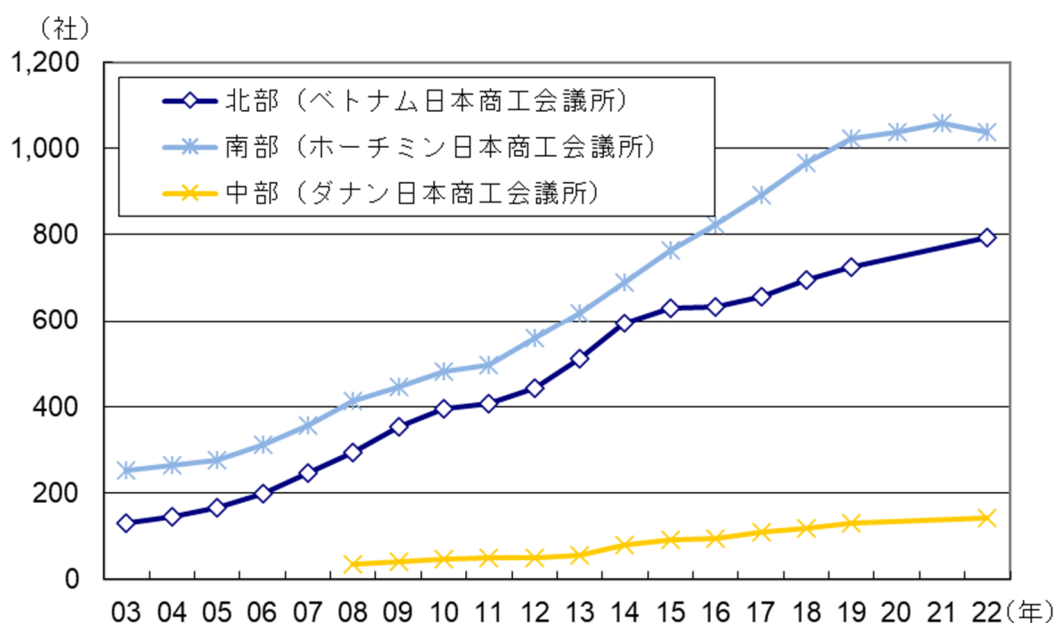
過去の大規模な投資としては、2008年の出光興産による中北部タインホア省での製油所・石油化学コンプレックス建設（62億ドル）や、2017年の丸紅のギソン第2石炭火力発電所（28億ドル）、2018年の住友商事のバンフォン第1火力発電所（26億ドル）などの大型案件がある。

直近2021年には、丸紅のオモン2発電所（13億ドル）やレンゴーの段ボール原紙事業（6億ドル）などの大型投資が行われた。加えて、中小企業やサービス業など比較的小規模な投資も増加している。

地域ごとの特徴として、北部にはOA機器や複合機器などの大手セットメーカー（キヤノン、富士ゼロックス、ブラザー工業）、二輪車・四輪車の大手メーカー（ヤマハ発動機、本田技研工業、トヨタ自動車）、及びそれらのサプライヤーが多く集積している。南部には、幅広い分野の製造業（富士通、日本電産、パナソニック）が工業団地や輸出加工区に進出し、主に輸出業を営んでいる。また、ベトナムの内需をターゲットとする食品メーカー（味の素、エースコック、ヤクルト）、小売業（イオン、ファミリーマート、良品計画、マツモトキヨシホールディングス、ABC-MART）やサービス業の進出も多い。

日本商工会議所の会員数を見ると、進出日系企業数は引き続き増加基調にある。2022年5月時点での各日本商工会議所の会員数は、北部のベトナム日本商工会議所が794社、南部のホーチミン日本商工会議所が1,038社、中部のダナン日本商工会議所が141社となっている（図表5-6）。

図表 5-6 日本商工会の会員企業数の推移



(注1) 2016年までは各年とも4月時点、2017年から2019年まで（ホーチミン日本商工会議所は2021年まで）は各年とも3月時点、2022年は5月時点。

(注2) ベトナム日本商工会議所及びダナン日本商工会議所の2020年及び2021年の会員企業数は各出所に記載がない。

(出所) ベトナム日本商工会議所、ホーチミン日本商工会議所、ダナン日本商工会議所、及びJETROより作成

### 3. 日・ベトナム経済連携協定

日本との関係では、2003年4月、日本政府とベトナム政府は日本企業による投資促進を目的に、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」（いわゆる「日越共同イニシアティブ」）を立ち上げ、同年12月に、第1フェーズとして44項目からなる投資環境改善のための具体的な行動計画を策定した。このスキームはその後継続的に実施され、2022年10月時点では、第8フェーズが進行中である。

また、2003年11月には、日越投資協定が締結された。これはベトナムに投資する日本企業に対する最恵国待遇・内国民待遇の付与及び一連のパフォーマンス要求の廃止に同意し、日本企業の権利の保護を約束するものである。

更に、2005年12月の日越首脳会談においてEPAに関する検討会合立ち上げが合意され、2007年1月以降交渉が開始された。その後2008年9月に開催された日越EPA交渉において大筋が合意され、2009年10月に日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）が発効した。

#### (1) 日越共同イニシアティブ

日越共同イニシアティブは、2003年4月の小泉・カイ（当時の日越首相）会談の合意に基づき、ベトナムの外国投資促進戦略の構築・実施、投資関連規制の見直し、投資関連政府機関の能力向上、投資関連ソフトインフラの改善、経済インフラの開発などを目的として設置された枠組みである。日本側の官民とベトナム側の関係官庁が共同して行動計画を策定し、実施後の進捗評価を両国で実施する。

図表 5-7 日越共同イニシアティブの項目と進捗評価、達成率

	実施期間	要求項目	進捗評価	達成率	達成された項目
第1フェーズ	2003年12月 ～ 2005年11月	44項目	◎○	85%	15日以内の観光・商用短期滞在ビザの免除、個人所得税最高税率の引き下げ、電気料金の二重価格制廃止、四輪車産業における現地調達義務の廃止など
第2フェーズ	2006年7月 ～ 2007年11月	46項目	◎○	94%	二輪車産業マスタープラン作成、個人所得税申告書類の提出期限の延長、知的財産権の法定審査期限の遵守、電源開発への民間参入促進など
第3フェーズ	2008年11月 ～ 2010年12月	37項目	◎○	81%	国際間の陸路輸送の通関の24時間化、知的財産権侵害に対する罰則強化及び摘発のための制度改善、融資貸出上限規制緩和、PPPスキームの導入など
第4フェーズ	2011年7月 ～ 2012年11月	70項目	◎○	87%	外資系小売業者に対する経済的必要性基準の運用明確化、金型の国家技能検定制度の導入、国家銀行ウェブサイトでの経済指標公表など
第5フェーズ	2013年7月 ～ 2014年12月	104項目	◎○	78%	外国人によるサブリース事業を可能とする不動産経営法の改正、模倣品の水際取り締まりの強化、通関の事前確認制度の明確化など
第6フェーズ	2016年8月 ～ 2017年12月	32項目	◎○	81%	中小企業支援の枠組み明確化、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制の明確化など
第7フェーズ	2018年7月 ～ 2019年12月	52項目	◎○	85%	労働関連法令の問題点解決に向けた会合の実施など
第8フェーズ	2021年10月 ～ (2020年12月 プレキックオフ)	-	-	-	-

(出所) 在越日本国大使館、JICA ウェブサイトなどより作成

進捗は、「◎ (実施済み)」、「○ (予定通り)」、「△ (遅延)」、「× (実施せず)」の4段階で評価する。同イニシアティブにより、ベトナム政府は、日本の支援の下で投資関連規制の見直し、投資関連ソフトインフラなどの整備、物流など経済インフラの整備、成長を支える人材の育成、国有企業改革、中小企業・民間セクターの振興などの諸改革に取り組んでいる。

第6フェーズまでに、日本からの短期滞在ビザの免除、個人所得税の最高税率の引き下げ(50%から40%へ)、電源開発の民間参入促進のほか、国際間陸路輸送の24時間通関体制、知的財産権侵害の取締強化及び罰則の強化、融資の貸出上限規制の緩和、PPP(官民連携)スキームの導入、通関における「事前確認制度」の明確化、中小企業支援の枠組みの明確化、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制明確化などが実現した。また、第7フェーズでは、日越双方で労働関連法令の問題点解決のための定期会合の開催や、ECとカーディナーの業種に関する投資手続手順書作成を行うなどの進捗があった。

2022年10月時点では第8フェーズの協議が進行中である。第8フェーズでは、前フェーズから三つのテーマが新規に追加され、「投資法・企業法」「土地法改正」「証券市場・国営企業の改革」「裾野産業」「労働環境」「PPPによる投資に関する法律」「LNG輸入促進・普及」「判例制度・民事執行制度・競争制度」「電源ベストミックス・太陽光発電・再生可能エネルギー」「国立イノベーションセンター(NIC)の活動と地域や企業でのイノベーション活動の促進」「高度人材の育成」の合計11の分野でワーキングチームが設置されている(図表5-7)。

## (2) 日越投資協定

日越投資協定(2003年11月調印、2004年12月発効)は、日本の投資家、投資企業保護の法的裏付けとしての意味を持っており、本協定では、①内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与、②パフォーマンス要求(輸出義務、現地調達義務、役員の国籍制限、技術移転制限、など)の原則禁止、を定めている。また、知的財産権の保護や紛争解決のための手続が規定されているほか、通信、金融、タバコなどの例外分野もこの協定に盛り込まれるなど、ベトナムへの投資促進に向けて高いレベルの内容になっているとの評価がある。

## (3) 日越経済連携協定(JVEPA)

日越経済連携協定は、2008年12月に調印、2009年10月に発効した。ベトナムにとって初の二国間EPAである。物品及びサービスの自由化、投資の円滑化、人の移動、知的財産などの幅広い分野における協力について二国間で締結した協定である。本協定の発効により、物品の貿易に関しては最終的に2006年当時の貿易総額の92%相当分の関税が撤廃される見込みである。

具体的には、日本側は輸入額の95%を2018年までの10年間で無税化(平均関税率は2.8%)することとなった。加えて、ほぼ全ての鉱工業製品の即時関税撤廃、農産品の7年間で関税撤廃などのほか、水産品ではエビや同加工品は即時、冷凍タコなどは5年間でそれぞれ関税撤廃することとなった。これにより鉱工業製品の97%、農林水産物の86%が特惠関税率の恩恵を受けることとなった。

同様に、ベトナム側は輸入額の88%を10年間で無税化し、更に6年間で(合計で16年以内に)93%を無税化する。具体的には、電気製品ではフラットパネル及びDVD部品は2年間、デジタルカメラは4年間、カラーテレビは8年間でそれぞれ関税を撤廃することとなった。農林水産品の多くの品目は即時、または10年間で関税を撤廃する。平均関税率は2018年までに7%へ段階的に引き下げるとされた。

なお、日越経済連携協定には投資に係る章は設けられていないが、日越投資協定を準用する調整規定が盛り込まれている。人の移動分野では、日本側はIT技術者や看護師・介護福祉士の受入れを約束しており、2014年以降、日本の人材不足の解消の期待を担って累計1,543名の看護師・介護福祉士候補者を受け入れている。



図表 5-8 看護師・介護士候補受入人数

(単位：人)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
看護	21	14	18	22	26	41	38	37	217
介護	117	138	162	181	193	176	193	166	1326
計	138	152	180	203	219	217	231	203	1543

(出所) 厚生労働省「経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ概要」より作成

#### ひとくちメモ 2: 日本文化の人気

ドラえもん、名探偵コナン、ONE PIECE など、日本のアニメはベトナムでも大人気である。アニメをきっかけに、日本語を学び始める、日本に留学したいというベトナム人も少なくはない。ベトナムでは複数の日本式アイドルグループが活躍している。2018年6月には、AKB48 姉妹グループ SG048 が結成された。だが、新型コロナウイルスに伴う社会的隔離措置などの影響により、SG048 は活動制限され、2021年に解散した。

ベトナムは依然として親日家である人々が多く、日本文化の人気は高いものの、それ以上に 10~20代の若者を中心に K-POP や韓国ドラマの人気は非常に高く、若者の憧れのファッションスタイルにもなっている。こうした韓流ブームの領域はアイドルやドラマだけではなく、ファッションや料理にも広がっており、日本としても巻き返しを狙いたいところである。